

東洋電機製造レポート 2019

Our Heart and Technology for the Future

世界の社会インフラシステムの発展に

確固たる経営基盤のもと、創業以来の卓越したモータドライブ技術と躍進する先進技術を融合した高品質な製品をグローバルに提供していくことで、地球環境にやさしい社会インフラシステムの実現に貢献してまいります。



交通事業

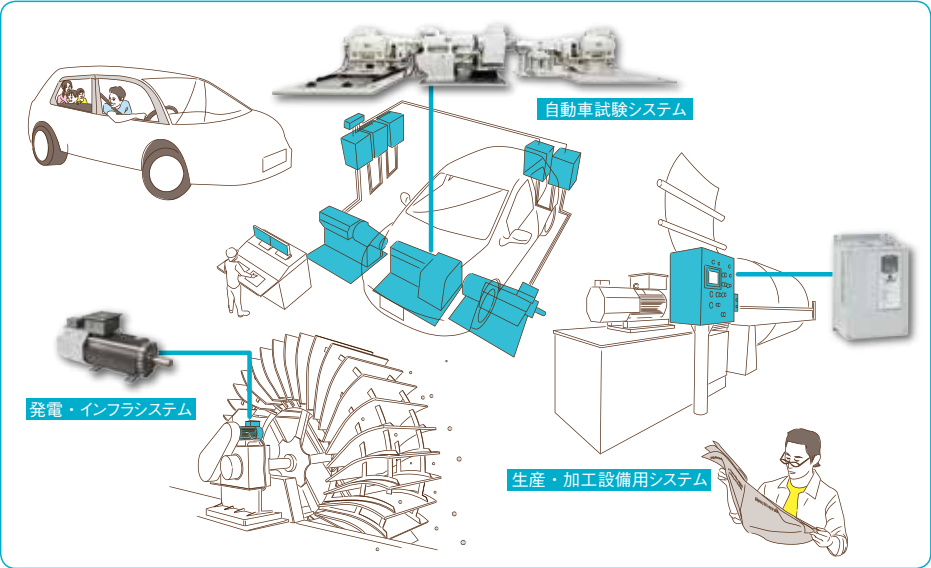
当社が100年にわたり培った技術力で製造する鉄道車両用電機品は、電車のプロパルジョンシステム（駆動システム）、補助電源装置、戸閉装置など幅広い分野におよび、電車の安全性、快適性を追求することで、国内はもとより、海外の鉄道インフラの維持発展に貢献しています。



貢献する東洋電機製造

産業事業

当社は、製造業における一般産業機械設備、自動車開発用試験機および人々の日常生活に不可欠な社会インフラ設備を通じて、広く国内・海外のお客様に貢献しています。また、省エネルギー対応のモータ、インバータ、そしてFAコントローラとネットワークを駆使した高いシステム構築技術による製品を提供するとともに、地球温暖化防止に寄与する「ものづくり」に取り組んでいます。



情報機器事業

当社は、高度な情報通信技術とメカトロニクスを融合し、情報機器事業として駅務機器システムと遠隔監視システムの2つの分野で事業を展開しています。

駅務機器システムは、鉄道におけるICカード化にもいち早く対応した定期券発行機や車掌用携帯端末などを開発・製造し、鉄道事業者様にスムーズな料金収受、収入管理システムを提供しています。

遠隔監視システムは、クラウドを活用したさまざまな設備監視や位置監視を実現し、お客様の省力化、省メンテナンス化に大きく貢献しています。



CONTENTS

目次・編集方針・長期ビジョン	1
東洋電機製造100年の歴史	3
連結業績・財務ハイライト	4
トップメッセージ	5
特集1 中国とASEANへの海外展開が本格化	7
特集2 ジャカルタMRTが開業	8
特集3 車載型IC改札機で地域社会に貢献	8
事業報告	
交通事業	9
産業事業	10
情報機器事業	11
事業開発	12
研究開発・知的財産	13
ESG/CSR報告	
Environment〈環境〉	
環境への取り組み	14
Social〈社会〉	
お客様とともに	16
株主・投資家様とともに	17
地域社会とともに	18
お取引先様とともに	19
従業員とともに	19
Governance〈ガバナンス〉	
コーポレート・ガバナンス	21
役員紹介	23
社外取締役メッセージ	24
内部統制・コンプライアンス	25
リスクマネジメント	25
情報セキュリティ	25
事業等のリスク	26
財務報告	
ファイナンシャルレビュー	27
経営指標参考データ	28
連結貸借対照表	29
連結損益計算書および連結包括利益計算書	31
連結株主資本等変動計算書	32
連結キャッシュ・フロー計算書	33
株式関連情報	34
会社情報	35
組織図	36

●編集方針●

本レポートは幅広いステークホルダーの皆様へ、当社への理解を深めていただくことを目的として2013年から発行しています。本レポートでは、経営方針に加え、当社の事業、CSR、財務に関する報告を統合し、1年間の取り組みや今後の方向性などをわかりやすく紹介するように努めています。

●報告対象期間●

2019年5月期(2018年6月から2019年5月)の活動を中心に記載しています。一部対象期間外の内容も紹介しています。

●報告対象の組織●

当社および連結子会社を含めた当社グループ企業を対象としています。

●参考にしたガイドライン●

GRIスタンダード

東洋電機製造 100年の歴史

東洋電機製造株式会社は、2018年6月20日をもって、おかげさまで創立100周年を迎えました。

1918年に「鉄道車両用電機品の国産化」を企図して設立され、国内はもとより広く東洋各国へ製品を輸出し、国の発展に寄与したいとの壮大な想いが、「東洋電機製造」という社名の由来となりました。そしてこの想いは、歴代の社員たちに受け継がれ、今では当社の製品は世界の社会インフラシステムの発展に貢献しています。

1918～1949

創立～戦後

1918 ● 英国のデッカー社と技術提携し資本金300万円で創立

1919 ● 横浜工場操業開始



初代社長渡邊嘉一ら当社創立時のメンバーと、提携先英デッカー社役員との集合社員



操業開始当時の横浜工場（横浜市保土ヶ谷区）

1920 ● 直接制御器、主電動機を京阪電気鉄道殿へ納入

1921 ● わが国初の国産パンタグラフ完成

1926 ● 三相交流整流子電動機（シュラゲ形※のちのASモータ）製作開始

1932 ● わが国初のトロリーバス用電機品完成

● わが国初の複巻電動機使用の回生発電ブレーキ付制御装置完成

1935 ● わが国初のディーゼル電気動車完成、相模鉄道殿へ納入

1949 ● 株式を東京証券取引所に上場



初期の国産パンタグラフ



三相交流整流子電動機（シュラゲ形※のちのASモータ）

1950～1989

戦後復興～高度経済成長

1950 ● ST型分巻整流子電動機（200HP）開発

1952 ● わが国初の中空軸平行カルダン駆動方式完成

1958 ● 国鉄「こだま」型特急電車用主電動機、制御装置完成

1959 ● 自動列車停止装置（ATS）完成

1960 ● 新幹線用主電動機、駆動装置試作
● パナマ運河曳船用電気機関車受注
● わが国初の車両用定速運転制御装置完成

● わが国初の船舶用油圧ウインチ完成

1963 ● 新幹線用パンタグラフ国鉄へ納入



中空軸平行カルダン駆動方式の主電動機と駆動装置（小田急電鉄SE車）



日本国有鉄道151系特急電車「こだま」



日本国有鉄道0系新幹線電車

1965 ● わが国初のサイリスタ静止レオナード装置シリーズ完成

1972 ● 世界初の完全ブラシレス電動発電機（BLMG）完成

● わが国初の150kVA 440Hz静止形CVCF完成

1973 ● 定期券発行システム完成

1977 ● 大型自動製図機完成

1978 ● 当社独自のAFEチョッパ装置を開発

1983 ● 車内補充券発行システム完成

1985 ● 現在の横浜製作所竣工

1985 ● 国鉄205系電車用に世界初の添加励磁式界磁制御装置納入

1988 ● 世界初のヒートパイプ冷却式の8個電動機一括制御VVVFインバータ完成、東京急行電鉄殿へ納入

1989 ● わが国初の逆導通GTOサイリスタを使用した小型VVVFインバータ完成



パナマ運河庁 曳船用電気機関車

1990～2018

グローバル展開～100年のその先へ

1990 ● わが国初のストローク切替形戸閉め機械完成

● わが国初のインテリジェント・ドアシステム完成

1991 ● わが国初の1,500V量産形逆導通GTOサイリスタ使用の軽量VVVFインバータ完成

1997 ● 自動改札機対応の車内補充券発行機完成

1998 ● わが国で初めて北京市に地下鉄電車用VVVFインバータ駆動電機品を納入（復八線）



中国・北京市 復八線

2000 ● 永久磁石電動機（EDモータ）完成

2004 ● 世界初の「マイクロガスタービンハイブリッド車両」用電機品開発

● わが国初の「フルフラット超低床LRV車両」を共同開発

● 自動車用インホイールモータの開発・走行に成功



インホイールモータ

2007 ● 交通系ICカード「PASMO」対応の定期券発行機を駅施設に納入

● 東海道・山陽新幹線N700系（量産車）向け電機品納入

● 7.5kWまでの小容量形の汎用インバータ「VF66シリーズ」を開発。翌年販売開始

2009 ● 東北新幹線E5系向け電機品納入

2012 ● JR西日本殿向け車掌用携帯端末稼働

2018 ● 5月滋賀竜王製作所竣工

● 6月東洋電機製造創立100周年



アメリカ・ロサンゼルス郡都市圏交通局P3010形LRV

連結業績・財務ハイライト

東洋電機製造株式会社および連結子会社 5月31日終了連結会計年度または5月31日現在

		154期 2015.5	155期 2016.5	156期 2017.5	157期 2018.5	158期 2019.5
財務指標						
会計年度						
売上高	(百万円)	39,617	39,746	40,668	42,527	41,172
売上総利益	(百万円)	9,282	9,119	9,221	8,072	7,839
営業利益	(百万円)	1,596	1,638	1,571	366	557
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,105	889	1,174	692	690
包括利益	(百万円)	5,468	△925	1,513	2,009	△251
設備投資額	(百万円)	969	902	4,606	4,772	1,090
研究開発費	(百万円)	897	868	927	840	731
会計年度末						
純資産	(百万円)	24,895	23,676	24,603	26,327	24,804
総資産	(百万円)	53,041	50,233	54,927	*1 63,291	58,001
1株当たり情報						
純資産	(円)	2,583.04	2,457.05	2,605.09	2,788.01	2,773.87
当期純利益	(円)	114.72	92.33	123.87	73.33	75.27
配当金	(円)	6	6	30	*2 50	30
主要な経営指標						
自己資本比率	(%)	46.9	47.1	44.8	41.6	42.8
ROE	(%)	5.0	3.7	4.9	2.7	2.7
営業利益率	(%)	4.0	4.1	3.9	0.9	1.4
海外売上比率	(%)	38.0	31.8	31.1	25.3	22.9
配当性向	(%)	26.2	32.5	24.2	68.2	39.9
非財務指標						
役員数(単体)	(名)	12	12	13	12	11
連結従業員数	(名)	1,216	1,245	1,262	1,267	1,226
国内・海外グループ会社 従業員数	(名)	412	421	430	391	395
二酸化炭素排出量 (単体)	(t) *3	4,265	3,924	3,895	4,097	4,905
電力使用量 (単体)	(万kWh) *3	684.3	648.8	647.2	680.3	839.2

(注) 2016年12月1日を効力発生日として、株式併合(5株を1株に併合)を行いました。純資産および当期純利益につきましては、第154期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

配当金につきましては、実際の金額を記載しております。

*1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第158期の期首から適用しており、第157期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっています。

*2 第157期配当金には、100周年記念配当20円を含む。

*3 生産拠点の集計値(年度単位。年度は4月から翌年3月)

2018年度以降の滋賀竜王製作所には(株)ティーディー・ドライブを含む。



4カ年の中期経営計画 「リ・バイタライズ2020」の 初年度は好スタートを切り、 計画通りに進捗しております。

代表取締役社長 寺島 憲造

**中期経営計画1年目は、滋賀竜王製作所の
本格稼働、事業運営体制の強化に取り組んだ
結果、産業事業の収益構造が改善、
着実に足元を固めることができました。**

2019年5月期の売上高は、情報機器事業の前期反動減と交通事業の減少により連結で411億円となりました。受注高は産業事業の増加で406億円となりました。営業利益は、産業事業において、拠点集約した滋賀竜王製作所の竜王統合による効率化、生産性改善が大幅に進捗したことから、概ね見直し計画通りの5.5億円と営業増益になり、竜王本格稼働の1年目で大いなる成果がみられました。

経常利益は、為替差損、持分法投資利益減少の影響により、4.9億円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果、前年並みの6.9億円となりました。なお、海外売上高比率は中国高速鉄道向けが車種の切替途上であることから、22.9%となりました。

事業別では、交通事業は、受注高は国内向けと中国以外の海外向けが増加したことから、前期を上回りました。売上高は中国向けと中国以外の海外向けが減少したことか

ら減収となりました。セグメント利益は国内向けが増加したものの中国向けが減少したことから減益となりました。

産業事業は、受注高は自動車開発用試験機向けおよび加工機械向けが増加したことから前期を上回りました。なお、単体では、4年ぶりに100億円を超える受注高を達成しました。売上高も受注高と同様の事由により、前期を上回りました。セグメント利益は、竜王統合による効率化、生産性改善が想定以上に進捗したことから、減価償却費負担増にも関わらず、前期比大幅増を達成できました。

情報機器事業は、受注高、売上高とも前年の大型案件の反動により減少となりましたが、セグメント利益はソフト改修案件等により前期並みとなりました。

**“稼ぐ力”を高め、利益を安定して生み出す
“筋肉質な”事業運営体制の確立に向けて
計画通りに進めてまいります。**

当社は2018年6月におかげさまで100周年を迎え、これを機に2020年を折り返しに2022年5月期を最終年度とした4年間の中期経営計画「リ・バイタライズ2020」を推進しています。前半の2年間は採算の改善に注力しており、

初年度の2019年5月期は主に産業事業の大幅改善で営業利益の増益を達成することができました。2020年5月期の業績予想は、売上高420億円、営業利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円としており、中期経営計画後半の2年間にに向けて足場を着実に固めてまいります。

また、2018年6月から稼働を開始した滋賀竜王製作所の竜王統合効果と、製品別推進体制への改編により、社員の意識に大きな変革がみられ、実際に産業事業の採算も改善させることができました。受注も好調であり、統合の効果を活かして今後の生産量増加に対応してまいります。また、交通事業・情報機器事業の製造拠点である横浜製作所は、生産性向上を企図した工場レイアウトの再編をスタートしました。

続いて海外展開ですが、産業事業では、中国・ASEAN地域における発電機や加工機の需要増加に伴い、タイにおいて、バンコクの駐在員事務所を現地法人『SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.』に格上げし、営業活動を本格開始しました。また、中国においては、重点国有企業の中国鋁業集团有限公司（中国アルミ集団）傘下の「中国稀有稀土股份有限公司」と、現地商社「北京鈴洋科貿有限公司」との3社合併で『中稀東洋永磁電機有限公司』を設立し、2020年から本格的に中国でモータ製造を開始いたします。一方、交通事業では、インドネシアにおいて日本の企業連合が設備から車両までを担当した、同国初の地下鉄「ジャカルタ都市高速鉄道（MRTJ）」に鉄道車両用電機品を納入しました。中国においては、北京地下鉄の鉄道車両用電機品メンテナンス事業のさらなる拡大を検討しており、これからもアジアの鉄道インフラの発展に貢献してまいります。

強固な東洋電機製造グループの創造に向けて、好スタートを切ることができました。

中期経営計画は初年度から順調に進捗しており、さらなる成長に向けて社内外のステークホルダーへの対応を継続してまいります。

ESGに関しましては、ガバナンス強化を目的に、当期より執行役員制度を変更して取締役はガバナンスを担う体制とし、執行権限を執行役員に委譲して経営の機動性を高めま

した。また、政策保有株式についてはコーポレートガバナンス・コードに則り、意義を再検証して資産の有効活用に努めてまいります。環境関連では、横浜市より温暖化対策において優良な事業者を表彰する「ヨコハマ温暖化対策賞」が授与されました。当社は2012年に横浜製作所の工場棟屋根に500kWの太陽光発電装置を設置し、年間約60万kWhを発電しており、設置前と比べて製作所全体で年間約330トン（約8%）のCO₂排出削減を達成したことが評価されました。

技術技能伝承については、当社の横浜製作所勤務の社員が鉄道車両用電動機のコイル製作に精励し、他の模範となったことが評価され令和元年春の褒章「黄綬褒章」を受章いたしました。この社員は現在、後進の指導に従事しており当社のものづくりの精神と優れた技術を次の世代へと引継いでいます。

今後も当社は、創立以来100年間培ってきた技術を柱に、専業メーカーとしての地位をさらに高め持続的な発展を遂げることで、ステークホルダーの皆様から信頼され、その期待に応えられる企業経営を実現してまいります。

▶ 中期経営計画経営数値目標

（単位：億円）

	2019年5月期 （実績）	2020年5月期 （計画）	2022年5月期 （計画）
売上高	411.7	430	470超
営業利益 （営業利益率）	5.5 (1.4%)	9 (2.1%)	20 (4.3%)
経常利益	4.9	11	24
純利益	6.9	7	16
持分法投資利益	0.1	1.2	4.0
ROE	2.7%	3.3%	5.0%
配当性向	39.9%	30.0%	30.0%

セグメント売上高

交通事業	272.3	290	310
産業事業	123.3	130	150
情報機器事業	15.8	10	10

中国とASEANへの海外展開が本格化

産業事業

中国で合併会社設立「中稀東洋永磁電機有限公司」

当社は、中華人民共和国（以下「中国」）江蘇省常熟市において、中国鋁業集团有限公司（中国アルミ集団）傘下のレアアース製造会社である中国稀有稀土股份有限公司ほかとの共同出資にて、産業用永久磁石型同期モータの製造を主業務とする合併会社を設立いたしました。当社は、中国において1990年代後半から鉄道車両用電機品を中心に事業展開してまいりました。今般、産業事業初の製造拠点となる合併会社を設立し、中国・ASEAN市場における省エネニーズの取り込みを図ります。合併会社は、主として生産・加工設備向けの永久磁石型同期モータの製造を担う予定です。

▶新合併会社の概要

商 号	中稀東洋永磁電機有限公司
設 立	2019年6月10日
資 本 金	6,000万人民币元
事業内容	産業用永久磁石型同期モータの製造、販売ほか
出資比率	東洋電機製造株式会社 35% 中国稀有稀土股份有限公司 35% 北京鈴洋科貿有限公司 30%



出資3社での合併会社調印式の様子

中国稀有稀土 東洋電機 北京鈴洋
中稀東洋永磁電機有限公司
Chalco-Toyo Permanent Magnet Motor Co., Ltd.



タイで現地法人設立

「SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.」（サイアム トウヨウデンキ）

当社は、ASEAN地域における事業機会の拡大・強化を図るため、2014年9月にバンコクに駐在員事務所を開設しましたが、引き続き良好なASEANマクロ環境を背景として、2019年6月に新たに現地法人を設立しました。これにより、体制を強化し、強力に営業活動を推進することで、業容の拡大を図っていきます。

▶新現地法人の概要

商 号	SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.
設 立	2019年6月4日
資 本 金	4百万バーツ
事業内容	ASEAN地域での一般産業用電機品の販売・サービス
出資比率	東洋電機製造株式会社 49%、Bangkok MUFG Limited 48% SBCS Co., Limited 3%



SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.設立式の様子



ジャカルタ都市高速鉄道
(Jakarta Mass Rapid Transit : MRTJ) 車両

特集

交通事業

ジャカルタMRTが開業

インドネシア初の地下鉄となるジャカルタ都市高速鉄道 (Jakarta Mass Rapid Transit : MRTJ) が2019年春に開業し、それに合わせて、6両編成16本の車両が導入されました。本プロジェクトは日本の円借款事業であり、地上設備から車両、信号の全てを日本企業が担当し、フルターンキーで日本が担当する鉄道建設事業のうち、開業に至った最初の事業となりました。

今回導入された車両は、日本車輛製造株式会社殿により納入されたもので、当社は、プロパルジョンシステム (VVVFインバータ装置および関連機器、主電動機、歯車装置、パンタグラフ、主幹制御器)、車両用情報システム (TIS) および運行状況記録装置 (Data Recorder) を納入しました。

当社は今後も、100年積み重ねた鉄道車両用電機品の技術を活かし、アジア地域の鉄道インフラの発展に貢献してまいります。

特集

車載型IC改札機で地域社会に貢献

情報機器
事業

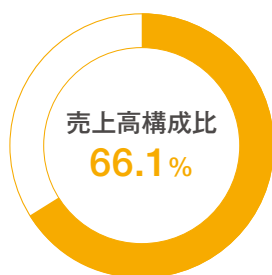
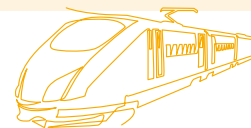
当社は、株式会社JR西日本テクシア殿と共同で開発した車載型IC改札機を西日本旅客鉄道株式会社殿向けに納入し、2019年春に境線 (米子～境港駅間) で運用が開始されました。隣接する米子地区には2016年末にICOCAが導入されており、境線への車載型IC改札機導入により利便性が向上しました。

車載型IC改札機は、①GPS (2系統) による位置情報と、②車輪の回転数により移動距離を計測する速度発電機の情報から駅判定演算を行い、停車予定駅と照合することで停車駅を確実に特定することが可能です。これにより、各駅に設置する必要があった改札機を、車両に搭載できるようになったため、駅の環境に依存することなく、ICシステムを導入することが可能となりました。また、キャッシュレス化の流れにも対応できることから、今後、全国の鉄道事業者様への展開が期待されます。



青い端末が乗車用
黄色い端末が降車用





安全と信頼で人と街を結ぶ鉄道輸送を、エレクトロニクス技術と機械技術を高度に融合したものづくりで支えています。

2019年5月期の業績について

● 受注高

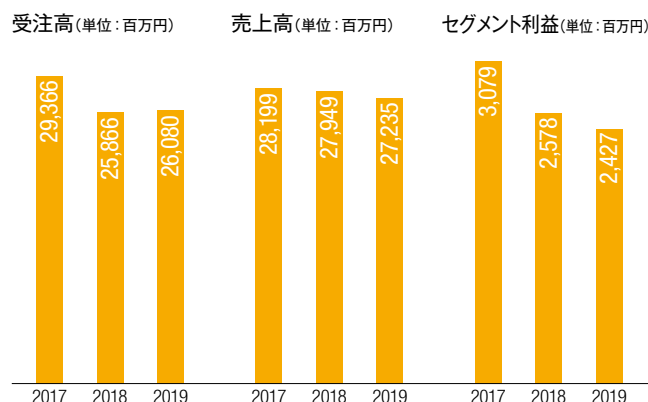
260億80百万円 (前期比 0.8%増)

● 売上高

272億35百万円 (前期比 2.5%減)

● セグメント利益

24億27百万円 (前期比 5.9%減)



受注高は、中国向けが高速鉄道の車種切替による生産端境期の影響により減少したものの、国内民鉄向け、中国を除く海外向けが増加したことから、前期比0.8%増の260億80百万円となりました。売上高は、中国向けや中国を除く海外向けが減少したことから、前期比2.5%減の272億35百万円となりました。セグメント利益は、国内向けが増加したものの中国向けが減少したことから、前期比5.9%減の24億27百万円となりました。

VOICE

「海外事業の拡大」「安定した事業収益構造の確立」「生産体制の再構築」の3つを柱として交通事業の拡大に取り組んでまいります。



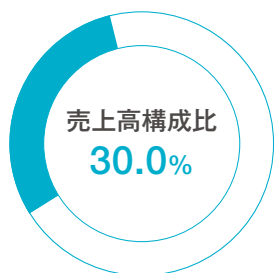
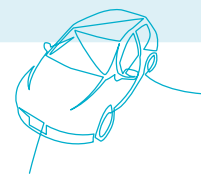
交通事業部長
渡部 朗

交通事業においては、2000年代初頭から取り組んできた「海外事業の拡大」をより一層進めると同時に、「安定した事業収益構造」の基盤として国内事業に着実に取り組んでまいります。あわせて「生産体制の再構築」として横浜製作所の生産ライン強化を推進してまいります。

具体的には、海外事業では、事業環境に応じた現地法人の再編・強化を進め、特に中国では今後の急増が見込まれる地下鉄車両のメンテナンス事業スキームを構築することで、事業拡大を図ってまいります。また、中国において新造される中国高速鉄道標準車の需要についても確実に獲得してまいります。

国内事業では、東京オリンピックに向けた新造車両の需要に対応しつつ、創業以来の実績をベースとした信頼性や、省エネルギー・省メンテナンス・低騒音など環境負荷低減に向けた新技術を活かした製品、サービスの提供に取り組んでまいります。

横浜製作所の生産ライン強化としては、滋賀竜王製作所への拠点集約に伴う産業工場跡地を活用し、所内レイアウトの見直しなどを行い、生産能力の拡大と生産効率の向上を図ってまいります。



環境適合型社会の実現に向けて、
高精度・高対応・高効率なパワーエレクトロ
ニクスでお客様に技術と感謝をお届けします。

2019年5月期の業績について

● 受注高

128億33百万円 (前期比 13.5%増)

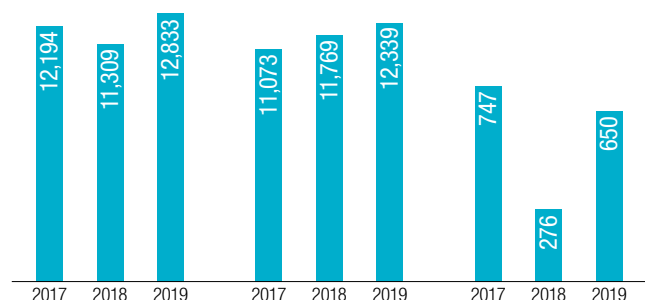
● 売上高

123億39百万円 (前期比 4.8%増)

● セグメント利益

6億50百万円 (前期比 135.2%増)

受注高(単位:百万円) 売上高(単位:百万円) セグメント利益(単位:百万円)



受注高は、試験機向けおよび加工機械向けが増加したことから、前期比13.5%増の128億33百万円となりました。売上高は、受注高と同様の事由により、前期比4.8%増の123億39百万円となりました。セグメント利益は、原価管理、工程管理の強化および経費の圧縮に努めたことから、前期比135.2%増の6億50百万円となりました。

VOICE

「竜王統合効果」を一段と発揮するとともに、国内外の市場開拓を進めることで、産業事業を交通事業と並ぶ二本柱として成長させてまいります。



産業事業部長
大坪 嘉文

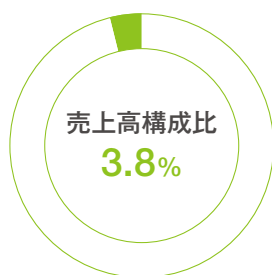
2018年6月に滋賀竜王製作所が全面稼働したことで、産業事業は大きな飛躍の時期を迎えています。お客様の信頼が高まり引合いが増え、生産性も格段に向上、部門間コミュニケーションの改善等も加わり、稼働初年度は受注・売上高および収益力を大幅に改善することができました。今後も“竜王統合効果”を一段と発揮し、業績拡大に取り組んでまいります。

分野別には、国内では、自動車開発用試験機について、駆動系での強みを活かし付加価値を高めると同時に、生産能力の拡大を図ります。加工機については、高効率の永久磁石同期モータと高機能インバータを武器に、機械メーカー様の需要獲得に努めてまいります。

海外では、この2019年6月に設立したSIAM TOYO DENKI Co.,Ltd.(タイ)と中稀東洋永磁電機有限公司(中国)の2社を拠点として、市場開拓に取り組んでまいります。

また、自動車の電動化や自動運転化に対応する超高速回転ダイナモや扁平ダイナモ、海外展開を視野に入れた大容量インバータ等、製品開発面でも着実に成果が表れています。

これらを通じて、産業事業を交通事業と並ぶ二本柱として成長させてまいります。



駅構内や車内での業務遂行をスムーズかつ便利にする製品や、遠隔監視による携帯電話網とクラウドサーバを使用したM2Mソリューションをご提供します。

2019年5月期の業績について

● 受注高

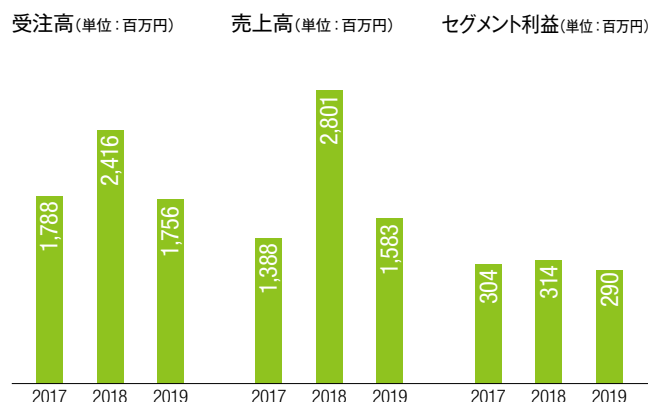
17億56百万円 (前期比 27.3%減)

● 売上高

15億83百万円 (前期比 43.5%減)

● セグメント利益

2億90百万円 (前期比 7.7%減)



受注高は、前年に受注した大型案件の反動減により、前期比27.3%減の17億56百万円となりました。売上高は、受注高と同様の事由により、前期比43.5%減の15億83百万円となりました。セグメント利益は、売上高減少の影響により、前期比7.7%減の2億90百万円となりました。

VOICE

駅務機器と遠隔監視システムを中心に、お客様のニーズをとらえた製品開発とソリューション提供で情報機器事業の拡大に取り組んでまいります。

情報機器事業では、前期は西日本旅客鉄道殿向けに車載型IC改札機を納入したほか、自動改札機における運賃計算システムの多重判定化に向けて、システム開発を進めてまいりました。また、東急電鉄殿や関東鉄道殿より定期券発行機や窓口処理機などの受注を獲得いたしました。引き続き、駅務機器におけるシェア拡大を図るとともに、遠隔監視システムによるソリューション提供に取り組んでまいります。

具体的には、車載型IC改札機については、これまで自動改札機を設置できなかった路線での活用が見込まれることから、全国の鉄道事業者様への展開を図ってまいります。また、前期に受注した定期券発行機は当社では初となるICクレジットカード対応機となり、窓口処理機は中小鉄道事業者様のニーズに対応した新型機となることから、確実に開発を進め納入するとともに、それらのラインナップをベースとして新たなシェア拡大に取り組んでまいります。

製品開発では、2019年10月の消費税率改定などを契機として、キャッシュレス決済のニーズが加速していることから、QRコードを活用したシステムの開発に取り組んでまいります。



情報機器事業部長
秋廣 俊彦



鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの委託研究開発を進めています。

当社は、東日本旅客鉄道株式会社殿から、鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの実証実験に向けた機器製作、試験報告書の作成等に係る業務を受注いたしました。

このシステムは、2018年3月29日に山梨県殿、公益財団法人鉄道総合技術研究所殿、東日本旅客鉄道株式会社殿において締結された「鉄道用超電導フライホイール蓄電システムの技術開発に関する基本合意」に基づき、鉄道分野における世界初の実用化に向けて開発が進められているもので、当社は電力変換装置の設計製造を行うとともに、株式会社ミラプロ殿（山梨県北杜市）と連携し、本蓄電システム構築の全体取りまとめを担います。

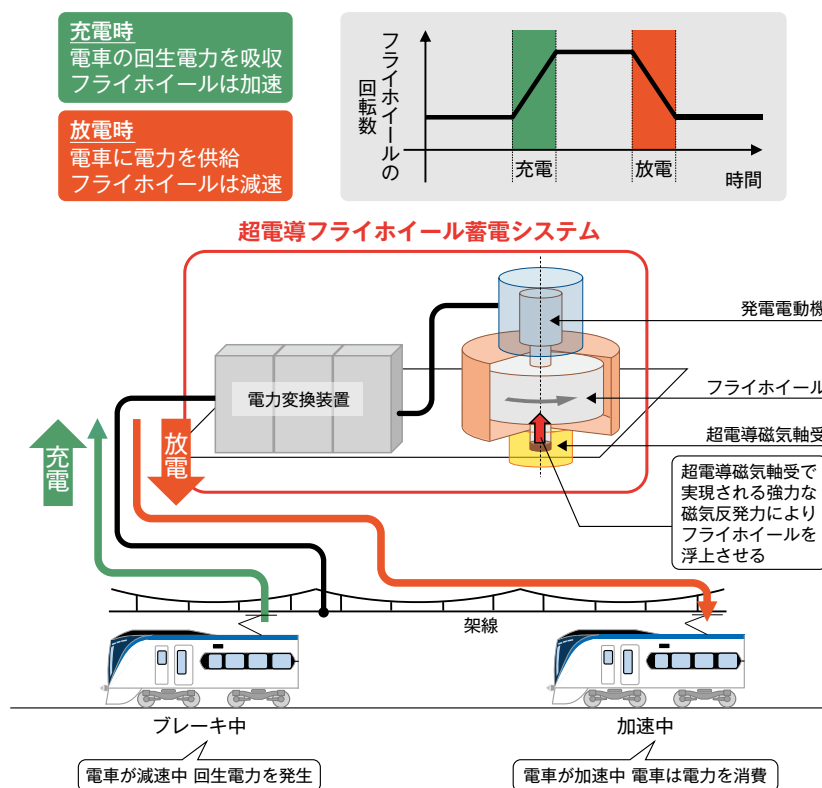
当社は、この事業を通じて、鉄道分野におけるエネルギー効率向上、再生可能エネルギーの安定利用と技術の発展に資する新しい蓄電システム構築に取り組んでまいります。

鉄道用超電導フライホイール蓄電システム

フライホイール蓄電システムとは、装置の内部にある大型の円盤（フライホイール）を回転させることによって、回生電力を運動エネルギーとして貯え（充電）、必要に応じて運動エネルギーを再び電力に変換（放電）するシステムです。

超電導フライホイール蓄電システムでは、この軸受部分に鉄道総合技術研究所殿が考案し、山梨県米倉山での実証試験等を通じて確立した超電導技術を採用し、フライホイールを浮上させ、非接触とすることで回転損失を低減、省メンテナンスを実現しています。

2019年5月に中央本線穴山変電所にて実証試験設備の起工式が行われ、今後、製品の納入を開始いたします。



東洋IoT/M2Mソリューション／遠隔監視・制御システム対応IoT端末新製品IORemoterLTE

当社は、2018年5月に東洋IoT/M2Mソリューション向け遠隔監視・制御システム対応IoT端末の新製品IORemoterLTEを発売しました。

IORemoterLTEは、LTEモジュール内蔵の高速IoT端末で、東洋IoT/M2Mソリューションのクラウドサービスのご利用により、各種設備、コントローラ、デバイスおよび移動体の遠隔監視・制御をより高速・大容量に実現いたします。

この度、さらなる拡販を目的として、インドネシアにおける通信機器認証を取得しました。また、新たな拡販アイテムとしてIoTスターターキットを開発し、IoTへの取り組みやすさを訴求しています。





社会インフラの発展を支える研究開発とそれを支えるしくみ

研究開発

当社グループの研究開発活動は、お客様に充分満足していただける製品を追求し、その創造と拡大にチャレンジすることを基本に、既存事業における技術開発およびそれを支える基盤技術開発、ならびに業容を拡大するための新商品開発を積極的に行っています。

● 2019年5月期の成果トピックス

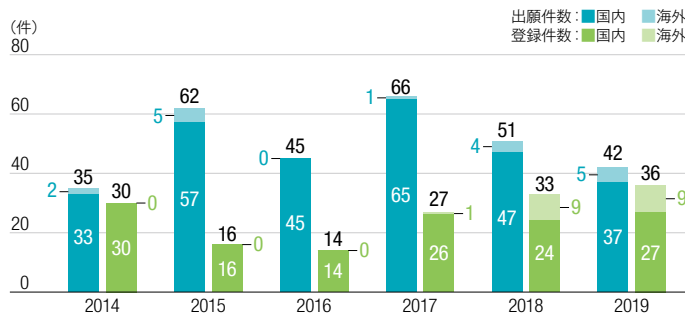
部門	名称	内容
交通	ECN規格に基づく列車情報システムの開発	IEC61375 part3-4 ECN規格に準拠するシステムとしてジャカルタMRT車両用列車情報システムを開発。
	電力貯蔵装置の開発	リチウムイオン電池を用いた電力貯蔵装置により、抵抗制御電車の非常走行試験を実施。また、非常走行結果の解析を行い、今後の非常走行が必要な状況に備えて、SOCが低下した状態でも非常走行ができるように消費電力量を抑制する運転方法を検討。
産業	扁平型ダイナモの開発	自動車試験機用として、タイヤハウス内に収納できる構造とした扁平型ダイナモについて、ダイナモ用モータおよびステアリング機能を具備した専用架台を開発。タイヤハウス内に収納できることから、自動運転用の試験装置への使用も想定。
	小型軽量型インバータの開発	設置スペースを最小とし、交換等のメンテナンス作業が容易な小型軽量型のインバータを開発。冷却構造やブスバー電流密度を見直すことで、75kWクラスで従来品から体積比で約39%減、質量比で約25%減を実現。
情報機器	IC専用定期券発行機の開発	小型・卓上型のIC専用定期券発行機の開発。磁気券発行部を無くし、交通系ICカードのみ対応とすることで、省スペース化を実現。
事業開発	遠隔監視装置の機能拡充	販売中であるIORemoterの拡販を目的として、インドネシアにおける通信機器認証を取得。また、新たな拡販アイテムとしてIoTスターターキットを開発し、IoTへの取り組み易さを訴求。
	EDモータの小型化・量産化に向けた取り組み	EDモータのさらなる小型化・軽量化に向けて、固定子巻線へ平角線を適用した製品開発を行い、実用化。従来方式では実現が困難であった大電流化に成功し、小型でありながら大トルク出力を実現。
研究所	主電動機用低コスト含浸樹脂の開発	鉄道車両主電動機用を使用される高耐熱性の含浸樹脂材料は、その特殊性もあり、高コストが課題であったが、高耐熱性と低コストを両立すべく新規の含浸樹脂材料を研究中。
	角線レーザ溶接によるモータ製造コスト低減	EDモータの固定子コイルの角線化、レーザ溶接採用による自動化を検討し、巻線工数の低減をめざす。また、モータ極数および導体サイズの適正化を行い、成立性を検討。
	ワイヤレス電力伝送の研究	電車の架線レスを目的として、ワイヤレスによる高効率な走行中電力伝送システムを研究。95%以上の効率で30kWの静止状態での電力伝送と、地上からのワイヤレス給電のみによるミニモデル電車の連続走行を実現。

知的財産

当社は知的財産を重要な経営資源として位置づけ、知的財産の管理は知財部門が統括し、特許や実用新案の出願については、研究所や各事業部の開発部門が積極的に推進しています。

また今後一層の事業拡大が予想される海外においては、当社の技術やブランドを保護するため、知財活動を積極化させています。

● 登録出願件数



環境への取り組み

当社は持続可能な社会の実現をめざし、高効率で省エネに貢献する製品の提供とともに、生産活動においても環境経営を推進してまいります。

環境理念

東洋電機グループは、地球環境保全への取り組みを重要課題に掲げ、持続可能な社会の発展に貢献します。

行動指針

「地球と人に優しい未来技術」により地球環境への負荷に配慮した製品およびサービスを提供していきます。

1. 環境に関する法規制などの要求事項を遵守します。
2. 製品の企画・開発・設計・製造・販売・使用および廃棄の全てのライフサイクル段階で、エネルギー消費の削減など環境負荷の低減に努めます。
3. 地球環境保全活動を継続して推進するシステムを確立し、実行します。
4. グループ内の啓発を通して、一人ひとりの意識向上を図ります。

持続可能な社会の実現をめざして

当社のめざす持続可能な社会の姿は「低炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」です。

当社の「環境技術」は卓越したモータドライブ技術と先端技術の融合により、高効率モータやインバータといった、省エネに貢献する製品を数多く生み出しています。また、エネルギーの効率的利用だけではなく製品の小型化・軽量化により、省資源化にも努めています。

低炭素社会
地球温暖化防止対策の実施

循環型社会
3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進

自然共生社会
生物多様性への配慮

- 当社の技術・製品による省エネ
- 生産活動における省エネ
- 再生可能エネルギーの活用
- 物流の効率化
- 廃棄物の適正処理
- 廃棄物最終処分量の削減
- 化学物質の適正管理
- 事業所周辺のクリーンアップ

など

環境マネジメントシステム

当社は自主的、継続的に環境問題に取り組んでいくために環境マネジメントシステムを構築・運用し、ISO14001の認証を取得しています。生産拠点である横浜製作所、滋賀竜王製作所を始め、全ての事業所で認証を取得しています。

ISO14001認証取得年

横浜製作所	滋賀竜王製作所※	全社拡大
2004年	2001年	2010年

※認証取得時は、滋賀工場(守山市)

当社Webサイトのご案内



当社の環境の取り組みはホームページでご覧いただけます。

https://www.toyodenki.co.jp/esg_csr/

地球温暖化防止への取り組み

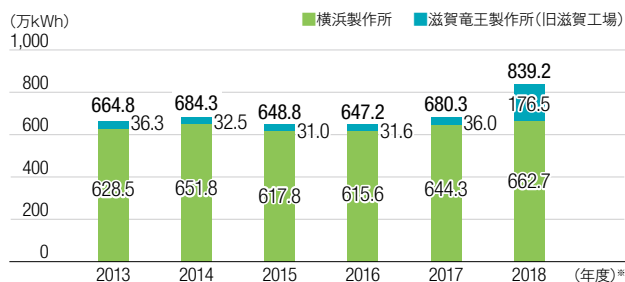
温室効果ガス(CO₂)排出量削減の取り組み

当社は、CO₂排出量削減のために、生産拠点および事業所における省エネルギーを推進しています。特に生産拠点については、工場設備の省電力化、高効率化を進めています。また、横浜製作所では太陽光発電によりピークカットを図っています。

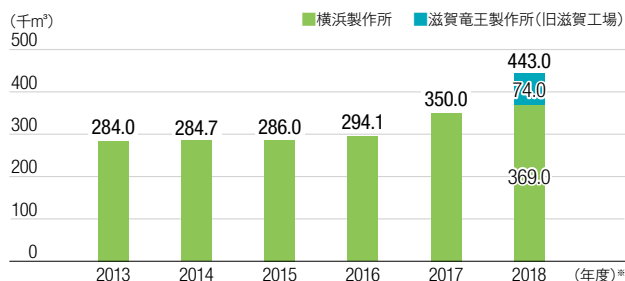
CO₂削減量の目標と達成状況について

当社の主力生産拠点である横浜製作所のCO₂削減目標は、生産高CO₂原単位において前年比1%削減となっていますが、2018年度は8%増加しました。

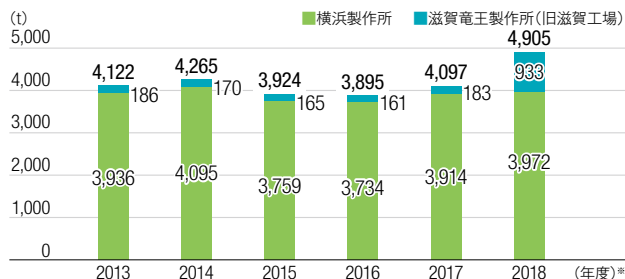
総エネルギー投入量(電力)



総エネルギー投入量(ガス)



CO₂排出量

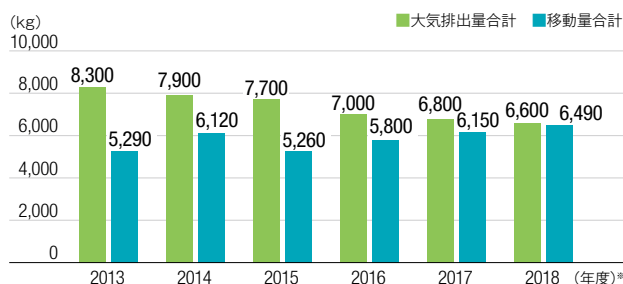


化学物質管理への取り組み

当社の事業活動により排出された揮発性有機化合物(VOC)は、PRTR制度(化学物質排出移動量届出制度)により適正に管理し、排出量を把握しています。

今後もVOCの代替化や溶剤の回収再利用などで廃棄量の削減に取り組んでいきます。また、PCB廃棄物はPCB特措法に則り適正な管理と保管、処分を行っています。

PRTR届出数値推移

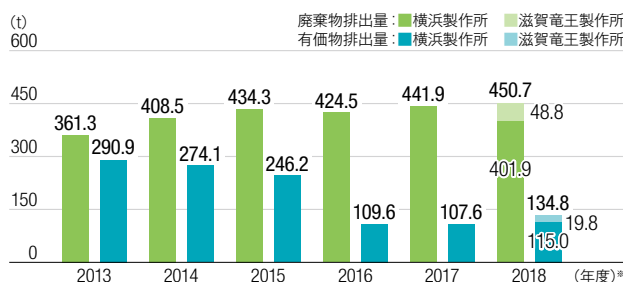


廃棄物処理量削減およびリサイクルへの取り組み

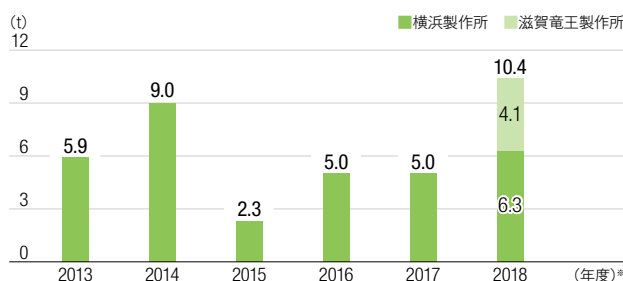
主な取り組み

当社は廃棄物処理ルール、金属くずの分類、紙資源のリサイクルなどの活動を徹底した結果、2018年度の廃棄物の最終処分率は1.8%となりました。

廃棄物・有価物排出量の推移



廃棄物最終処分量の推移



※年度 4月から翌年3月 ※2018年度の滋賀竜王製作所には(株)ティーディー・ドライブを含む ※総エネルギー投入量(ガス)は、2017年度以前は横浜製作所のみ、滋賀工場は使用なし ※廃棄物・有価物排出量および最終処分量は、2017年度以前は横浜製作所のみ表記

お客様とともに

当社は経営理念のひとつに「品質第一に徹し信用を高める」を掲げ、お客様に安心・安全な製品とサービスをお届けするとともに、徹底した品質管理を通じてお客様満足の向上に取り組んでいます。

品質管理 ～安全で高品質な製品の提供～

品質管理基本方針

当社の鉄道車両用電機品は、多くの鉄道車両に搭載され、鉄道輸送において人命と財産の安全確保に直結する極めて重要な製品です。また産業事業、情報機器事業においても、当社の製品とサービスは、お客様の生産設備や開発現場、社会インフラ分野でお使いいただいております。安心して住みやすい社会の持続的な発展を支える基盤となっています。

これらの製品とサービスについて高い品質を確保するため、当社は「品質管理基本方針」を定め、各生産拠点に展開し人材教育、ルールの遵守、設備の維持向上に努めています。

推進体制

当社の品質管理については毎期、各事業部の品質維持・向上方針に基づき、推進体制および不具合案件の低減に向けた具体的施策を展開しています。

品質管理状況および結果は、品質管理部が各事業部の品質管理・品質保証部門と連携し毎月、経営トップに報告の上、対策の討議と決定を行っています。

また出荷後の不具合については、品質保証部門を中心に速やかに対処するとともに、発生原因やメカニズムを究明しています。これらはデータベース化して情報共有を図り、再発防止に努めています。

品質マネジメントシステム

当社の生産拠点である横浜製作所ならびに滋賀竜王製作所では、品質マネジメントシステムを構築・運用し、ISO9001の認証を取得しています。

◎ ISO9001認証取得年

横浜製作所	滋賀竜王製作所*	全社拡大
1997年	2000年	2005年

※認証取得時は滋賀工場（守山市）

グローバル市場への対応

適正な輸出管理

当社は「輸出管理統括部門」として総務部輸出管理課がこれを担い、事業活動を行う国や地域の輸出管理に関する法令を遵守し、国際的な平和と安全の維持を阻害するおそれのある取引に関与しないよう、適正な輸出管理体制を構築しています。

輸出管理課では輸出許可の可否を判断するための貨物・技術の該非判定と取引審査に加え、従業員への教育やグループ会社に対する指導・支援などを実施しています。

国際規格の取得

鉄道車両は、高い安全性が求められています。その品質を確保していくために、2007年に欧州鉄道産業連盟が、国際鉄道産業標準規格“IRIS”（International Railway Industry Standard）を制定しました。

当社は2013年に補助電源装置（SIV）において、日本で初めてIRISを取得しました。



IRISロゴ

また、2014年には歯車装置において中国鉄道検査認証センター（CRCC）認証を取得しています。CRCCとは、中国の国家認証認可監督管理委員会が承認し、2003年4月に設立された国有企業であり、主に鉄道製品の品質を管理する機関です。中国において高速鉄道用製品を販売するにはこの認証の取得が必要となっています。

今後も国際規格の取得を進め、グローバル展開を一層推進してまいります。



CRCCロゴ

株主・投資家様とともに

当社は、株主や投資家の皆様から適切な企業評価を得られるよう、適時・適切な情報開示やさまざまなコミュニケーションを行い、透明性の高い経営の実現に努めています。

■ 企業価値の向上に向けて

基本的な考え方

当社は、株主・投資家の皆様に、適時・適切な情報開示を通じて当社の経営方針や業況を正確にお伝えするとともに、ホームページなどのIRツールを活用し、当社の企業価値の向上に資するIR活動の充実を図ってまいります。

IR活動の展開

〈機関投資家・証券アナリスト向けIR活動〉

四半期ごとの決算期に、当社の決算概要についてご理解いただく場として、経営層による説明会を実施しています。中期経営計画の進捗状況や、事業別の概況や見通しを説明するほか、新規受注案件などのトピックスも報告しています。

また、機関投資家への個別訪問や、実際に製造現場をご覧ください工場見学会を実施しています。証券会社主催のsmallミーティングへの参加などを行い、当社への理解を深めていただいています。

〈個人株主・個人投資家向けIR活動〉

当社ホームページ内に、当社の事業内容や業績をわかりやすく紹介した「個人投資家の皆様へ」のページを設け、さまざまなIR資料を公開しています。

「個人投資家の皆様へ」URL

<https://www.toyodenki.co.jp/ir/individual.php>

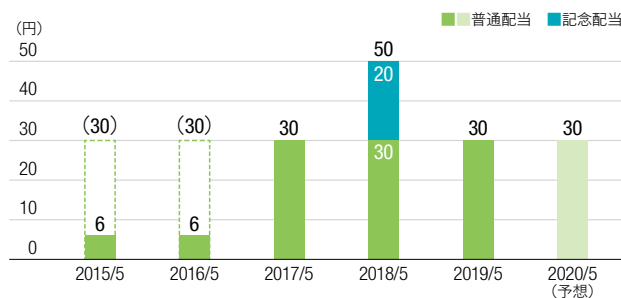


株主工場見学会の様子

配当

当期の期末配当は、安定配当の継続を基本とする利益還元方針に基づき、1株当たり30円とさせていただきました。今後も中期経営計画でお示ししました経営指標である配当性向30%を基準に配当をめざしていく所存です。

● 1株当たり配当金



※2016年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2017年5月期以前の配当状況につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。()内は株式併合後の基準で換算した金額を記載しております。

第158回定時株主総会 開催実績
開催日：2019年8月28日(水)

半期に1度、株主の皆様へを発行しています。当社ホームページ内にも公開しています。



第158期中間報告書



第158期報告書

地域社会とともに

事業を通じて社会に貢献するとともに地域と共生し、次世代を担う若者たちの育成をめざして、当社はさまざまな社会貢献活動を行っています。

電機産業ならびに当社の使命と魅力を伝えるために

インターンシップの受け入れ

地域の工業高校からインターンシップを受け入れ、実際の製造現場での体験などを通じて、当社の「ものづくり」への理解を深めてもらう活動をしています。

大学への寄附講座や体験講座への参加

横浜グリーン購入ネットワークが主催する寄附講座に参加し、当社の事業内容を通じて、鉄道の歴史や環境に関する理解を深めていただきました。

当社は大学などの教育機関で開催される企業参加型の講座において、業務で培ったノウハウや事業内容を活かした講義を行っています。



大学での寄附講座の様子

「よこはま協働の森基金」への協力

当社は、横浜製作所のエンジニアリングセンターに設置している自動販売機の売上の一部を基金に寄附し、横浜市が中心となって活動している小規模樹林地の保全活動に協力しています。

工場見学会の実施

当社の事業内容への理解を深めていただくため、地域の皆様に工場や製品を実際にご覧いただく「工場見学会」を実施しています。工場見学会では製品の紹介のほか、環境への取り組みや工場内の設備などについても紹介し、地域との信頼関係を築いています。



工場見学会の様子

「第5回 金沢区環境にやさしい活動表彰」本部長賞を受賞

横浜市金沢区では、金沢の環境を守り、次世代に継承することを目的として、区内で行われている先駆的・模範的でかつ顕著な成果があった環境にやさしい活動に対して表彰を行っています。

当社は、企業・消防・警察・大学などが一体となつて年に1回、道路に捨てられたゴミや不法に投棄された廃棄物などを拾う清掃活動「合同クリーンアップ活動」に参加しており、この活動が2018年度の本部長賞を受賞しました。



合同クリーンアップ活動集合写真

お取引先様とともに

当社は個別受注・多品種少量生産の特性に合わせたお取引先様各社との強固なネットワークを築きお客様のニーズにお応えしています。

■ 公正で公平な調達のために

お取引先様とのコミュニケーション

当社の製品は個別受注、多品種少量生産、高信頼性要求といったさまざまな特殊性から、生産量の増減による供給調整や、納入品質による工程遅延等、お取引先様の能力に影響を受ける可能性があります。

このようなリスクを少しでも低減し、より良い品質の製品を安定的に調達するため、当社はお取引先様に対して、品質や技術・技能に関する指導・支援や、生産現場の改善指導を行っています。また、主要なお取引先様にご加入いただいている「東洋電機協力会」を通じて情報交換を積極的に推進しています。

「調達に関する行動指針」の策定について (2016年2月策定)

調達に関する行動指針

本指針は、顧客からの注文品を製造するために必要な購入品および外注品の調達(以下、「調達取引」)に関する東洋電機グループの役員および従業員が遵守すべき行動の基準を示します。

1. 調達取引は、関連する国々の法律を遵守して実施する。
2. 調達取引先の情報は、契約に基づき、調達活動を行う上で必要なもののみを入手する。また、調達取引を通して知り得た情報は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 調達取引先と金銭貸借などの個人的な利害関係を持つてはならない。
4. 調達取引先から社会通念を超えた接待を受けたり、個人的な利益となる金銭および不適切な贈物等を受領したりしてはならない。また、調達取引先に対して、これらを強要してはならない。

※外部からのお問い合わせは以下の窓口をお願いいたします。

総務部法務コンプライアンス課 03-5202-8121

東洋電機製造お問い合わせメール contact@toyodenki.co.jp

従業員とともに

当社は「活力ある企業風土」を醸成し、従業員一人ひとりが多様な能力を発揮できる、安全で働きやすい職場づくりをめざしています。

■ 従業員の育成・能力開発

人材育成基本方針

当社は以下の通り人材育成基本方針を定め、教育研修体系図に基づき、教育・研修を実施しています。

- (1) 経営理念および行動指針を理解・実践し、社員として、また社会人として有用な人材を育成する。
- (2) 職務遂行に必要な知識、技術、技能の向上を図り、一人一人がプロフェッショナルとして、高い専門性を有する人材を育成する。
- (3) 社員自らが学び、成長する姿勢を重視し、自己啓発促進のため、多様な教育機会を提供する。

教育研修制度

当社の教育・研修体系は、各節目で実施する階層別研修、職種や役割に応じて実施する個別研修、学位や公的資格等の取得支援を目的とした支援制度、社内各部門が主体的に実施する部門教育に分類されます。

なお、研修内容は、社員に求める期待行動力をベースに見直しています。

当社へ技能職として入社した新入社員は、1年間横浜製作所内の「技能訓練センター」にて講義・実技実習を行います。技能訓練センターの始まりは1937年までさかのぼり、80年以上の歴史があります。卓越した製造技術や知識を持った従業員は「技能マイスター」として社内認定され、後進の指導育成にあたっています。こうした取り組みもあり、これまでに3名が「現代の名工」として表彰され、1名が黄綬褒章を受章しています。

当社ではこれからも高い品質を維持するため、優れた技術・技能の伝承に取り組んでいきます。



技能マイスターとして認定された社員
(帽子に印がつく)

働きやすい職場づくり

女性活躍推進法への対応

2016年4月1日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」に基づき、女性がキャリアアップしながら安心して継続就業できる環境の整備を行うため、行動計画を策定しています。

「くるみんマーク」を取得（2014年6月）

当社は、育児関連制度の充実、両立支援に関する啓発活動、育児休業が取りやすい環境づくりや男性従業員の育児休業取得実績などが評価され、「子育てサポート企業」として、2014年6月に東京都労働局から認定マーク「くるみんマーク」を取得しました。



多様な働き方への取り組み

当社は営業やスタッフ部門などを対象にフレックスタイム制度などの柔軟な働き方を導入しています。また、知識・スキルを持つ社員の定着と活用を図るため、従業員が働き続ける過程で迎えるライフイベント（出産・育児・介護・配偶者の転勤など）により退職した従業員を就業可能となった段階で再雇用する「退職者再雇用制度」を導入しています。

なお、定年（60歳）を迎えた従業員が再雇用を希望する場合、原則として65歳までの期間、雇用を継続しています。

障がい者雇用への取り組み

障がい者と健常者がともにいきいきと働く職場をめざして、職場環境の整備や職場での研修を実施しています。障がい者の雇用については地域の支援機関や特別支援学校とも連携して職場就業体験会も実施しています。

従業員満足度調査の実施

当社は、「従業員満足度調査」を実施し、調査結果から抽出したさまざまな課題について、関連部署が解決に向けて取り組んでいます。また、「活力ある企業風土」の醸成のために役員と社員の座談会などを定期的に開催しています。

メンタルヘルス対策

メンタルヘルスへの対策として管理専門職向けの「ライオンケア研修」、従業員向けの「セルフケア研修」を実施するほか、外部医療機関と連携した電話やメールでの相談窓口を開設し、予防と治療、復職に向けたサポートをしています。

安全衛生の取り組み

当社は年度毎に策定する「全社安全衛生管理方針」のもと、毎月開催する事業所毎の安全衛生委員会において年間計画を策定して、安全な作業環境の構築、労働災害ゼロの実現、メンタルヘルス等に関する課題解決に向けて討議を継続しています。また、四半期毎に「全社安全衛生委員会」を開催し、各事業所およびグループ会社間での情報共有に努めています。

● 人事・労務関連データ（対象：東洋電機製造株式会社）

項目	単位	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
従業員数	合計	804 *	824 *	832 *	843 *	831 *
	男性	740	761	768	771	762
	女性	64	63	64	72	69
女性従業員比率	%	8.0	7.6	7.7	8.5	8.3
管理専門職数	合計	151	155	150	140	143
	男性	149	151	146	136	139
	女性	2	4	4	4	4
女性管理専門職比率	%	1.3	2.6	2.7	2.9	2.8
平均年齢	全体	40.5	40.4	40.4	40.2	40.8
	男性	40.7	40.4	40.4	40.3	40.8
	女性	38.7	39.5	40.1	39.5	40.9
平均勤続年数	全体	15.8	15.4	15.2	14.9	15.4
	男性	15.9	15.5	15.2	15.1	15.5
	女性	14.5	14.1	14.8	12.7	14.1
平均年間給与	円	5,888,577	6,024,175	5,990,250	6,049,512	5,756,046
離職率（入社後3年以内）	%	0.0	3.4	2.0	2.7	6.5
育児休業取得者数	名	5	7	9	4	6
介護休業取得者数	名	0	0	0	0	0
臨時雇用者数（パートタイマー含む）	名	153	160	152	130	119
備考		* 執行役員を含む正社員の人数ならびに特別社員、嘱託社員、契約社員、出向受入社員を含む人数				

当社は企業価値の持続的向上をめざし、経営の透明性の確保、適正なガバナンス体制の維持と運営、コンプライアンスの遵守、リスクマネジメント体制の強化に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社グループは、経営理念「倫理を重んじ、社会・顧客に貢献する」を企業活動の原点としており、企業倫理に基づくコンプライアンスの重要性を認識するとともに、社会環境、法制度等の経営環境の変化に対応した経営監視体制を随時検討し、健全な経営をめざしてコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制について

当社は、法令および定款に基づく会社の機関として、株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会および会計監査人を設置しております。また、コーポレート・ガバナンス強化のため、取締役会の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は主にガバナンスを担い、業務執行は主に執行役員が担う体制としております。

当社は、取締役会における監督機能に加え、監査役(会)による監査機能がともに有効に機能するよう努めており、現状の体制は十分に機能していると考えております。

具体的には以下の各機関・各会議体の実効性をもって機能するよう運営しております。

① 取締役・取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成し、毎月1回定例開催するほか必要に応じて臨時開催し、執行役員から業務執行報告を受け、取締役会専決事項をはじめ経営の重要事項について審議・決議するとともに執行役員の職務の執行状況を監督しております。

② 経営戦略会議・業務執行報告会等

当社は、経営戦略会議・業務執行報告会等の会議体を設け、執行役員ほか業務執行部門長より代表取締役社長へ具体的な業務執行や取締役会付議事項を含む経営重要事項について報告し、事前審議・討議しております。会議の討議事項については、職務権限規程に基づき、取締役会付議事項は取締役会にて決議、その他は稟議等により業務執行権限者が決裁しております。

③ 監査役・監査役会

監査役(会)は、社外監査役3名を含む4名で、取締役会等に出席し、執行役員の業務執行報告や取締役会専決事項の審議プロセスにおいて適切な意見を述べるなど経営の監視をするとともに、監査役会が定める監査方針・業務分担に従い、当社およびグループ会社の業務や財産状況を監査しております。

④ 任意に設置する委員会

a. 指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役・監査役候補および執行役員等の指名案の策定と、取締役・執行役員等の報酬の決定に関し、透明性と客観性を確保するため、取締役会のもとに社外取締役も含めた「指名・報酬諮問委員会」を設置しております。

b. 内部統制委員会

当社は、内部統制システムの基本方針に定める体制の整備・運用状況の確認および継続的な見直しを実施するため、取締役会のもとに「内部統制委員会」を設置しております。同委員会は四半期ごとに開催し、審議の内容は都度取締役会に報告しております。

内部監査および監査役監査

内部監査

当社における内部監査は、取締役会で決議した内部監査計画に基づいて監査部が実施しております。監査部には、公認情報システム監査人(CISA)などの資格を有する者を配置しております。監査部は、活動計画および内部監査の実施結果について取締役会、監査役会へ報告することとしております。

監査役監査

監査役は、適切な監査業務を行うため、監査部、会計監査人と連携を図り、監査計画や会計監査内容に関する情報交換を行っております。また、会計監査人より四半期レビュー結果を口頭・文書にて受領し、期末監査への対応を確認しております。期末監査結果についても会計監査人より法定文書を受領し、口頭にて報告を受けてお

ります。なお、会計監査人による棚卸・子会社往査には、原則として監査役が立ち会っております。

社外取締役および社外監査役の状況

現在、当社の社外役員は以下の通り取締役2名、監査役3名です。各社外役員は、各専門分野における高い見識を有するとともに、当社の定める社外役員の独立性基準を充足しております。

取締役 茅根 熙和 (独立役員)

茅根熙和氏は、弁護士の資格を有しており、これまでに培われた豊富な経験と企業法務に関する専門的な知見を活かして経営全般に関する有用な助言・提言をしております。

取締役 山岸 隆 (独立役員、指名・報酬諮問委員会委員)

山岸隆氏は、帝人株式会社における豊富な企業経営経験や高度な専門知識を活かして経営全般に関する有用な助言・提言をしております。

監査役 明智 俊明

明智俊明氏は、ジェイアール東日本フードビジネス株式会社ほかにおける豊富な企業経営経験を監査業務に活かしております。

監査役 川村 義則 (独立役員)

川村義則氏は、早稲田大学商学学術院教授を務めており、これまでに培われた企業財務会計に係る専門的な知見を監査業務に活かしております。同氏は、金融庁企業会計審議会幹事・専門委員、公認会計士試験試験委員等の経験も有しております。

監査役 三木 康史

三木康史氏は、現三菱UFJ銀行ほかにおける豊富な経験とグローバルな視点を監査業務に活かしております。

役員報酬

取締役

当社の取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成され、その支給総額は2006年8月開催の定時株主総会で決議された報酬等限度額の枠内で決定しております。社外取締役への賞与は独立性を確保する観点からありません。なお、取締役の報酬決定に関しては、役員報酬の決定プロセスの客観性と透明性を高めるため、取締役会のもとに設置された「指名・報酬諮問委員会」において、社外取締役参加のうえで決定しております。

監査役

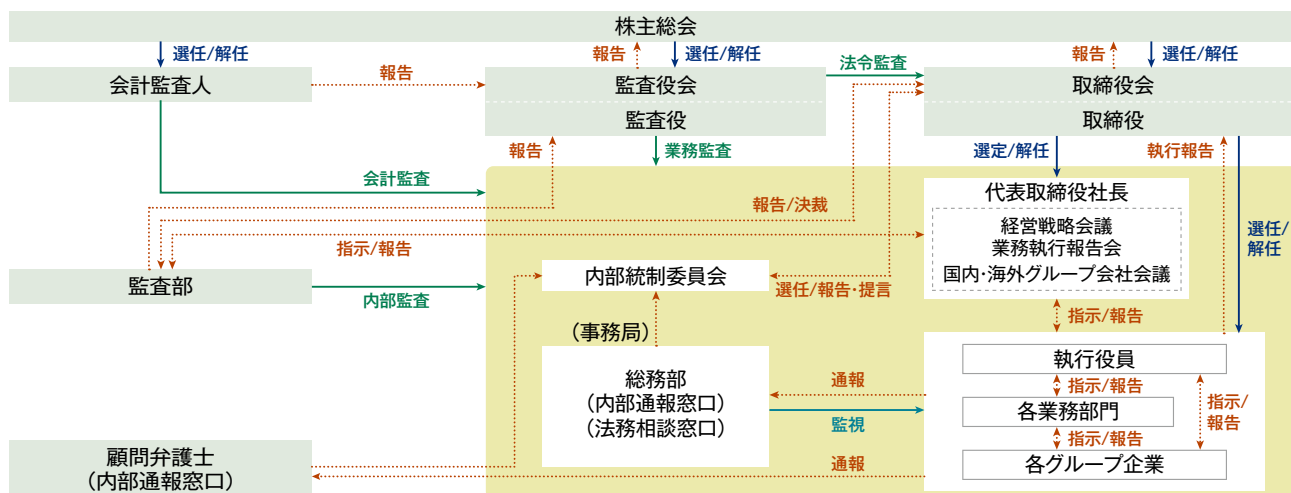
当社の監査役の報酬は、2006年8月開催の定時株主総会で決議された監査役報酬の支給総額の枠内で、常勤・非常勤ごとに固定報酬として監査役の協議により決定されております。監査役に賞与はありません。

〈2019年5月末現在〉

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の総額(百万円)
取締役(社外取締役を除く)	6	164
監査役(社外監査役を除く)	1	14
社外役員(社外取締役および社外監査役)	7	41

(注) 上記の対象となる役員の員数には、2018年8月28日開催の第157回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名を含んでおります。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員紹介 (2019年8月28日現在)



代表取締役社長
寺島 憲造



取締役
石井 明彦



取締役
渡部 朗



取締役
大坪 嘉文



取締役(社外)
茅根 熙和



取締役(社外)
山岸 隆



常勤監査役
明智 俊明



常勤監査役
植田 憲治



監査役
川村 義則



監査役
三木 康史

専務執行役員	下高原 博	石井 明彦	渡部 朗					
常務執行役員	堀江 修司	大坪 嘉文	谷本 憲治	藤原 謙二				
執行役員	田邊 行政	奥山 直樹	中西 俊人	古月 新偉	畠山 卓也	高木 俊晴	中納 千秋	

社外取締役メッセージ

ちのね ひろかず
茅根 熙和

社外取締役としての役割について

取締役会の権限は、会社法上、重要な業務の執行を決定することおよび職務の執行を監督することとされており、取締役会を構成する取締役の権限も同様です。

そして、社外取締役の主な役割は、そのうちの職務執行の監督であると位置づけられています。その理由は、コンプライアンス上問題のある違法・不当な決定がなされるのを防止するためには、社内取締役とのしがらみがなく、利害関係の稀薄な独立した社外取締役の存在が有益であると考えられたからです。

私は、本業が弁護士であり、会社運営の経験もありませんので、会社の業績の向上などに向けて有益で適切な助言をするのは難しいことですが、会社の不祥事やさまざまなリスクを阻止するために業務の執行をチェックすることは私の守備範囲であると考えています。

やまぎし たかし
山岸 隆

社外取締役としての役割について

取締役会における社外取締役の機能には「監督」と「助言」があるとされています。前者はステークホルダーの意見を取締役会へ適切に反映させることであり、後者は戦略策定や意思決定を通じて企業価値を最大化することです。社外取締役の存在は取締役会に緊張感を生み議論を深めている反面、独立性を厳格に求めると戦略策定に貢献しにくくなる側面があります。当社には複数の社外取締役がおりますが、私自身の役割としては重要な意思決定には早期の段階から外部の視点で議論に加わり、時に専門知識の提供を通じ取締役会における意思決定の透明性を高め、持続的な企業価値向上と監督機能の強化に資することと考えています。

取締役会における議論・助言のポイントについて

私が取締役に選任されてから現在まで、幸いにしてコンプライアンス上問題となるような議案や提案が取締役会に上程されたことはありません。

しかしながら、一般的に、コンプライアンス上問題となるようなことがあっても、その情報が取締役会上ってくることは稀であり、多くの場合は問題が発覚したときは手遅れであるということが多く考えられます。そうならないためには、負の情報が役員のもとに上ってくるような仕組みが必要です。そのような仕組みとしては、事業部門から独立した内部監査部門や内部通報システムがありますが、このような組織が形式だけではなく、十分に機能するように運営されるようにすることが重要であると考えています。

取締役会における議論・助言のポイントについて

『モータドライブ技術と先進技術を融合した高品質な製品をグローバルに提供し、環境に優しい社会インフラ実現に貢献する』という当社の長期ビジョンの実現を支援することが取締役会における私の立ち位置です。経営会議で決まったことを単に承認するだけでなく、外部目線から本質的な質問を投げかけ、活発な議論を通じ正しい経営判断を行うことです。結論が持ち越された課題は社外取締役として参加する戦略会議で再度議論する。指名・報酬委員会、研究発表会での講演などは経営と人財を知る良い機会です。会社にとっては常に外の眼で見られているということが高い経営規律を保つ上で重要であると思います。

■ 内部統制・コンプライアンス

内部統制

当社は内部統制システムを整備、運用していくことが経営上の重要事項であると考え、会社法第362条および会社法施行規則第100条の規定に従い、効率的で適法かつ適正な業務の執行体制を整備しています。取締役会のもとに設置した内部統制委員会において、内部統制システムの運用状況の確認を行っており必要により見直しを実施します。

コンプライアンス基本原則

当社はコンプライアンスに関する行動指針として「1.ルール遵守」、「2.機密の保持」、「3.公私の区別」、「4.金銭面でのルール」、「5.兼業・副業の禁止」、「6.差別・性的言動の禁止」を定めています。

コンプライアンス推進体制

当社は、経営理念を重んじ、社会的責任を果たすため、その行動指針と業務の基本ルールを定めた「コンプライアンスの手引き（東洋電機製造倫理規範）」を全役員・社員に配付し、周知徹底を図っています。

また、社員が直接情報提供を行う手段として内部通報窓口を社内外に設置し、社内の違法行為や不適切な行為があった場合、早期に発見し、適切かつ必要な措置を速やかに講ぜられるようにしています。

コンプライアンス教育

当社グループ全体を対象とした年間研修計画に基づき、研修を計画的に実施することにより、コンプライアンスに関する知識を高め、企業倫理を尊重する意識を醸成しています。

■ リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は2006年8月に策定した「リスク管理基本規程」に沿ってリスク管理に関する規程や体制の整備に取り組んでいます。

推進体制

当社は、当社グループが包含する全てのリスクを分析・評価し、そのリスクの種類・程度に応じた実効性のあるリスク管理体制を構築するために、取締役会のもとに代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置しており、具体的なリスクの検証と対策について審議しています。また、審議の内容は、定期的に取り締役会に対し、報告しています。

また、「リスク管理基本規程」に基づき、同委員会は、当社グループ全体のリスク管理体制の強化に努めています。

■ 情報セキュリティ

基本方針

当社は事業遂行に関連してお客様から提供を受けた情報や、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報など、多数の情報資産を保有しています。これらの情報資産に対する適正な管理・運用を行うために「情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、本ガイドラインのもと、グループ各社が共通意識を持って各種対策に取り組んでいます。

セキュリティ教育

当社は全従業員を対象に、情報セキュリティに関する意識の醸成を図るため、各種研修やDVD視聴による教育などを実施しています。

■ 事業等のリスク

当社グループは積極的な情報開示の観点からリスクを幅広く捉えて開示しています。業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。これらのリスクを十分認識した上で必要なリスク管理体制を整えて、リスク発生の回避ならびに発生時の影響の極小化に努めます。

(1) 事業内容・事業構造、経済状況の動向等について

当社グループは売上の大半を交通事業部門と産業事業部門に依存しています。当社グループのお客様は国内外において事業を展開しています。そのため、各国の景気や個人消費の動向などの経済状態が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産拠点について

当社グループの生産拠点は、交通事業関係では関東地区に、産業事業関係では関西地区に集中しています。上記いずれかの地区で大規模な災害が発生した場合には、当社グループの生産能力に重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 競争激化について

交通事業部門は国内市場が成熟しており競争が激化しています。産業事業部門は製品開発競争が激化しております。これらの競争激化の影響を受ける可能性があります。

(4) 製品品質について

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には影響を受ける可能性があります。

(5) 製品開発について

お客様にとって魅力的な製品を提供するために、お客様のニーズを収集し、将来の当社グループの成長を支える新製品の開発に努めています。しかし、急激な技術変化・環境変化に対応した製品の開発が遅れた場合には影響を受ける可能性があります。

(6) 資材調達について

事業の特殊性から外注先が限定されるなど調達のアベイラビリティが低い資材があり、供給遅延・製造中止による影響を受ける可能性があります。また、大規模災害の発生等によりサプライチェーン全体に支障をきたすことで、影響を受ける可能性があります。さらに、鋼材・銅など原材料価格の変動の影響を受ける可能性があります。

(7) 海外展開について

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しています。海外情勢に重大な変化が生じた場合には影響を受ける可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは知的財産権の保護に注意を払っております。しかしながら、技術革新のスピードが速く事業のグローバル化が進展するなかで、知的財産権を巡って第三者との係争が発生する可能性があります。その場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(9) アライアンスについて

当社グループは、事業の拡大と競争力の強化に向け、第三者とのアライアンスに積極的に取り組んでいます。しかしながら、アライアンス先との関係構築が上手く行かず想定した成果が得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 為替レートの変動について

海外市場への積極的な展開により外国通貨建ての取引が増加した場合には、為替レート変動の影響が大きくなります。

(11) 保有資産について

当社グループが保有する資産について時価の変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達について

予期せぬ金融情勢の変化があった場合には、資金調達面で影響を受ける可能性があります。

(13) 情報セキュリティについて

当社グループは事業遂行に関連してお客様から情報提供を受けております。また、当社グループ固有の技術・営業に関する秘密情報を多数保有しています。予期せぬことからこれらの情報が流出した場合には影響を受ける可能性があります。

(14) コンプライアンスについて

当社グループは中国を始めとする海外市場へ積極的に展開しており、各国の法令・規制の適用を受けます。コンプライアンスには十分な体制を整えて運用しておりますが、予期せぬ影響を受ける可能性があります。

(15) 訴訟について

当社グループに対する訴訟およびその他法的手続きが発生した場合は、事業に影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度(2018年6月1日～2019年5月31日)における「経営成績」、「財政状態」、「キャッシュ・フロー」についてお知らせします。

■ 経営成績

受注高
前期比 **+2.7%**

受注高は交通事業と産業事業の増加により、前期比2.7%増の406億84百万円となりました。

売上高
前期比 **-3.2%**

売上高は交通事業と情報事業の減少により、前期比3.2%減の411億72百万円となりました。

損益
親会社株主に帰属
する当期純利益
前期比 **-0.3%**

損益面では、営業利益は、前期比52.0%増の5億57百万円、経常利益は為替差損の影響や持分法投資損益の減少等により同3.8%減の4億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は一部の政策保有株式の圧縮に努めた結果、同0.3%減の6億90百万円となりました。

■ 財政状態

資産の部
資産合計
58,001百万円

資産合計については、売上債権の減少24億77百万円、投資有価証券の減少18億25百万円等があり、前連結会計年度末より52億89百万円減少し580億1百万円となりました。

負債の部
負債合計
33,197百万円

負債合計については、仕入債務の減少17億37百万円等があり、前連結会計年度末より37億66百万円減少し331億97百万円となりました。

純資産の部
純資産合計
24,804百万円

純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少9億34百万円、自己株式の取得による純資産の減少8億円等があり、前連結会計年度末より15億23百万円減少し248億4百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー

**営業活動による
キャッシュ・フロー**
資金の増加
3,720百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少、たな卸資産の減少などにより37億20百万円の増加(前期は15億72百万円の減少)となりました。

**投資活動による
キャッシュ・フロー**
資金の減少
1,019百万円

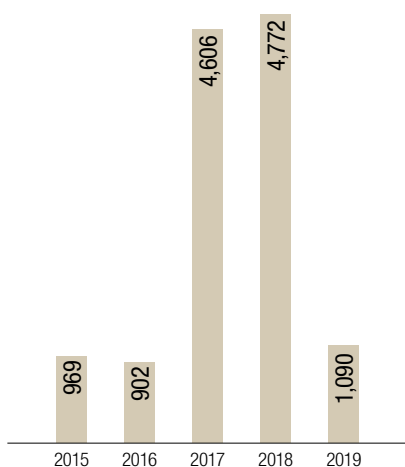
投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却による収入の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより10億19百万円の減少(前期は30億87百万円の減少)となりました。

**財務活動による
キャッシュ・フロー**
資金の減少
2,012百万円

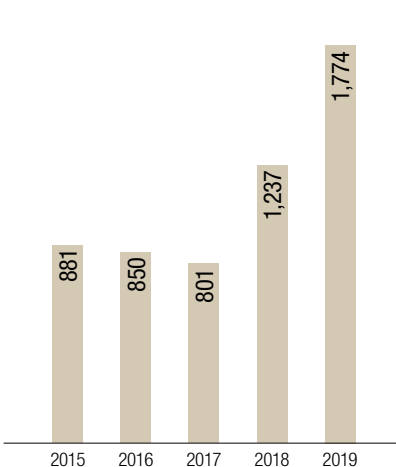
借入金の返済などにより20億12百万円の減少(前期は41億40百万円の増加)となりました。

財務報告 ≫ 経営指標参考データ

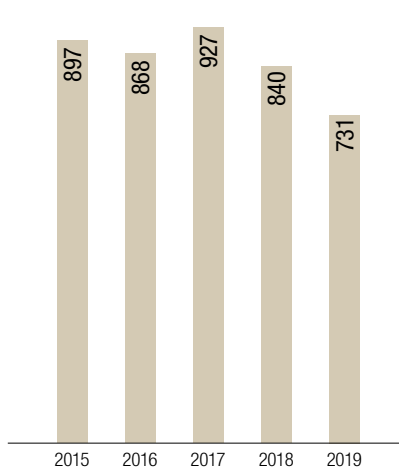
設備投資額 (単位: 百万円)



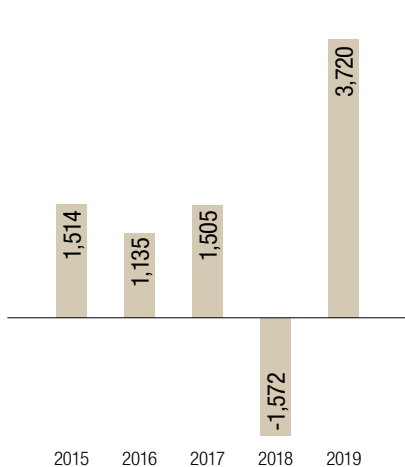
減価償却費 (単位: 百万円)



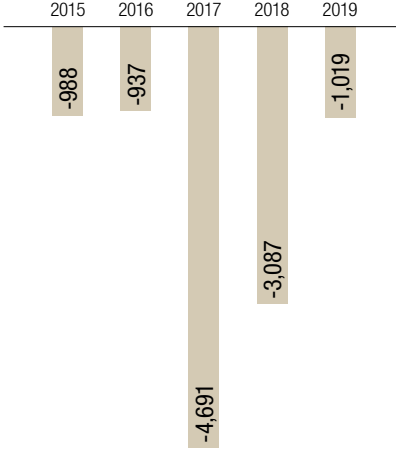
研究開発費 (単位: 百万円)



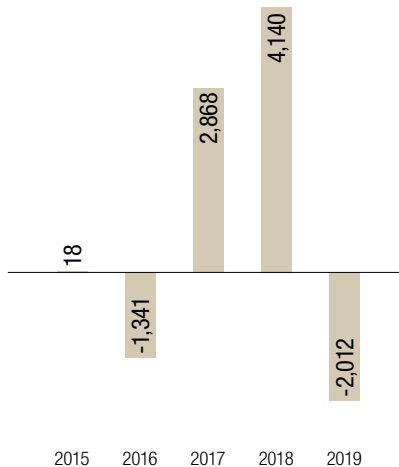
営業活動によるキャッシュ・フロー (単位: 百万円)



投資活動によるキャッシュ・フロー (単位: 百万円)

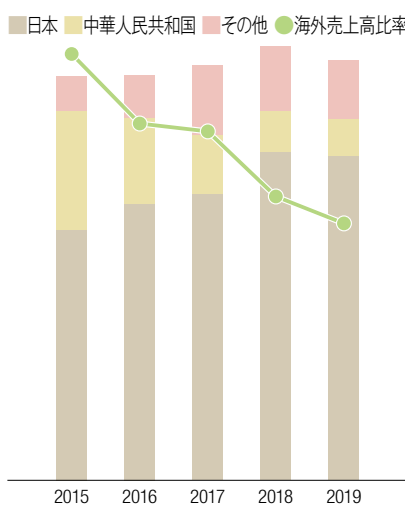


財務活動によるキャッシュ・フロー (単位: 百万円)



地域別売上高

(単位: 百万円)



	2015	2016	2017	2018	2019
日 本	24,547	27,094	28,006	32,124	31,745
中華人民共和国	11,634	8,374	5,882	4,085	3,663
その他	3,435	4,277	6,778	6,317	5,763
合 計	39,617	39,746	40,668	42,527	41,172
海外売上高比率	38.0%	31.8%	31.1%	25.3%	22.9%

財務報告 ≫ 連結貸借対照表

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2018年および2019年5月31日現在

(単位:百万円)

	2018	2019
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,555	2,240
受取手形及び売掛金	16,960	14,192
電子記録債権	1,152	1,443
商品及び製品	1,006	991
仕掛品	3,506	3,504
原材料及び貯蔵品	3,319	3,074
前渡金	30	47
未収入金	547	461
その他	534	64
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	28,611	26,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,981	12,210
減価償却累計額	△4,707	△5,119
建物及び構築物(純額)	7,274	7,090
機械装置及び運搬具	7,742	8,174
減価償却累計額	△6,310	△6,732
機械装置及び運搬具(純額)	1,432	1,441
土地	1,301	1,301
建設仮勘定	320	31
その他	3,953	4,410
減価償却累計額	△3,116	△3,592
その他(純額)	837	818
有形固定資産合計	11,166	10,683
無形固定資産		
ソフトウェア	885	677
ソフトウェア仮勘定	3	—
その他	15	14
無形固定資産合計	904	692
投資その他の資産		
投資有価証券	19,681	17,856
繰延税金資産	95	164
その他	2,845	2,598
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	22,609	20,606
固定資産合計	34,680	31,982
資産合計	63,291	58,001

(単位:百万円)

	2018	2019
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,057	2,670
電子記録債務	6,295	5,944
短期借入金	7,241	2,462
未払費用	841	678
未払法人税等	180	320
未払消費税等	38	579
前受金	188	59
預り金	229	216
役員賞与引当金	25	38
賞与引当金	814	819
受注損失引当金	689	570
その他	1,716	402
流動負債合計	22,320	14,763
固定負債		
長期借入金	8,930	12,961
長期未払金	35	20
繰延税金負債	1,756	1,554
退職給付に係る負債	3,862	3,893
その他	58	4
固定負債合計	14,644	18,433
負債合計	36,964	33,197
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	10,579	10,797
自己株式	△480	△1,280
株主資本合計	18,274	17,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,111	7,176
為替換算調整勘定	188	126
退職給付に係る調整累計額	△247	△192
その他の包括利益累計額合計	8,052	7,110
純資産合計	26,327	24,804
負債純資産合計	63,291	58,001

財務報告 ≫ 連結損益計算書および連結包括利益計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2018年および2019年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

連結損益計算書	2018	2019
売上高	42,527	41,172
売上原価	34,454	33,333
売上総利益	8,072	7,839
販売費及び一般管理費	7,705	7,281
営業利益	366	557
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	233	242
持分法による投資利益	116	10
為替差益	6	—
環境対策費用戻入益	40	—
雑収入	61	47
営業外収益合計	459	301
営業外費用		
支払利息	148	143
為替差損	—	82
支払手数料	93	76
固定資産廃棄損	1	4
雑損失	67	55
営業外費用合計	310	363
経常利益	515	495
特別利益		
固定資産売却益	4	—
投資有価証券売却益	806	804
その他	2	—
特別利益合計	814	804
特別損失		
工場統合費用	339	—
創立100周年記念事業費用	18	53
固定資産売却損	7	—
特別損失合計	365	53
税金等調整前当期純利益	964	1,246
法人税、住民税及び事業税	332	448
法人税等調整額	△60	107
法人税等合計	272	556
当期純利益	692	690
親会社株主に帰属する当期純利益	692	690

(単位:百万円)

連結包括利益計算書	2018	2019
当期純利益	692	690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,231	△934
為替換算調整勘定	△4	19
退職給付に係る調整額	53	54
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△81
その他の包括利益合計	1,317	△941
包括利益	2,009	△251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,009	△251
非支配株主に係る包括利益	—	—

財務報告 ≫ 連結株主資本等変動計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2018年および2019年5月31日終了連結会計年度

2018

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	10,170	△477	17,868	6,879	156	△300	6,735	24,603
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△283	—	△283	—	—	—	—	△283
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	692	—	692	—	—	—	—	692
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,231	31	53	1,317	1,317
当期変動額合計	—	—	409	△2	406	1,231	31	53	1,317	1,723
当期末残高	4,998	3,177	10,579	△480	18,274	8,111	188	△247	8,052	26,327

2019

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,998	3,177	10,579	△480	18,274	8,111	188	△247	8,052	26,327
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△472	—	△472	—	—	—	—	△472
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	690	—	690	—	—	—	—	690
自己株式の取得	—	—	—	△800	△800	—	—	—	—	△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△934	△61	54	△941	△941
当期変動額合計	—	—	218	△800	△581	△934	△61	54	△941	△1,523
当期末残高	4,998	3,177	10,797	△1,280	17,693	7,176	126	△192	7,110	24,804

財務報告 ≫ 連結キャッシュ・フロー計算書

東洋電機製造株式会社および連結子会社 2018年および2019年5月31日終了連結会計年度

(単位:百万円)

	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	964	1,246
減価償却費	1,237	1,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	37
受取利息及び受取配当金	△235	△244
支払利息	148	143
投資有価証券売却損益(△は益)	△806	△804
固定資産売却損益(△は益)	2	—
工場統合費用	66	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,812	2,527
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,370	290
仕入債務の増減額(△は減少)	1,567	△1,790
受注損失引当金の増減額(△は減少)	340	△134
前受金の増減額(△は減少)	68	△129
未払費用の増減額(△は減少)	△233	△170
未収消費税等の増減額(△は増加)	△410	415
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95	540
その他	△163	120
小計	△917	3,828
利息及び配当金の受取額	244	259
利息の支払額	△148	△146
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△751	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	3,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,448	△2,277
有形固定資産の売却による収入	79	—
無形固定資産の取得による支出	△132	△49
投資有価証券の取得による支出	△170	△260
投資有価証券の売却による収入	1,100	1,441
貸付けによる支出	△70	—
貸付金の回収による収入	35	35
関係会社出資金の払込による支出	△491	—
その他	11	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,087	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,929	△1,990
長期借入れによる収入	5,500	4,600
長期借入金の返済による支出	△4,002	△3,355
自己株式の取得による支出	△2	△800
配当金の支払額	△283	△471
その他	△0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,140	△2,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△535	685
現金及び現金同等物の期首残高	2,091	1,555
現金及び現金同等物の期末残高	1,555	2,240

株式関連情報

株式について (2019年5月31日現在)

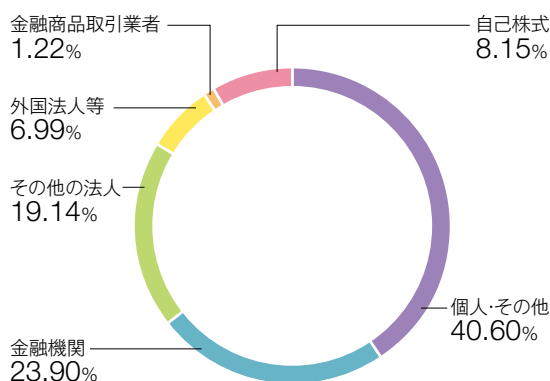
発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式の総数 9,735,000株
株主数 5,719名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	588	6.57
東日本旅客鉄道株式会社	480	5.36
東洋電機従業員持株会	435	4.87
日本生命保険相互会社	337	3.77
株式会社三菱UFJ銀行	270	3.02
三信株式会社	270	3.01
東洋電機協力工場持株会	251	2.81
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/JANUS HENDERSON HORIZON FUND	216	2.42
株式会社横浜銀行	207	2.32
山内 正義	206	2.30

(注)持株比率は、自己株式(792,000株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

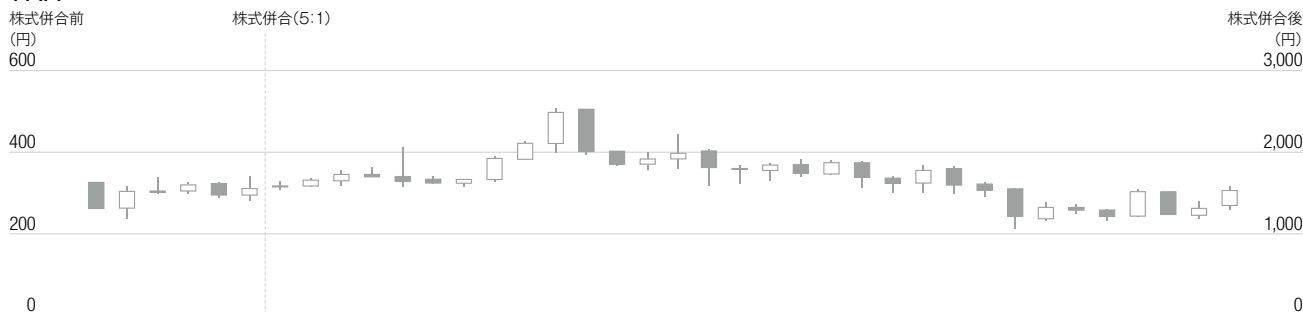


株式併合および単元株式数の変更について

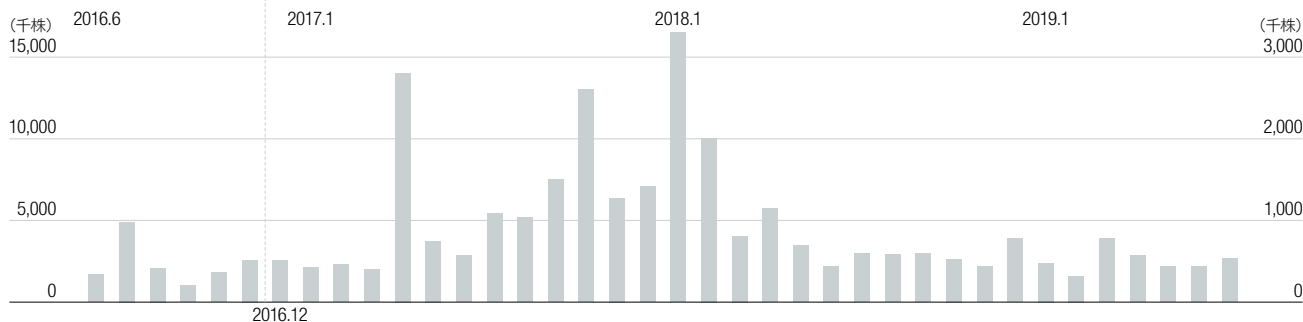
2016年12月1日を効力発生日として、株式併合(5株を1株に併合)と単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行いました。

株価の推移

株価



出来高



見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

会社情報

(2019年5月31日現在)

会社概要

商号 東洋電機製造株式会社
設立 1918年(大正7年)6月20日
資本金 4,998,390,000円
従業員数 1,226名(連結) 831名(単体)
本社 〒103-0028
東京都中央区八重洲一丁目4番16号
東京建物八重洲ビル
TEL 03-5202-8121
<https://www.toyodenki.co.jp/>
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 6505
発行可能株式総数 36,000,000株
発行済株式総数 9,735,000株
株主数 5,719名

● 沖縄営業所



滋賀竜王製作所

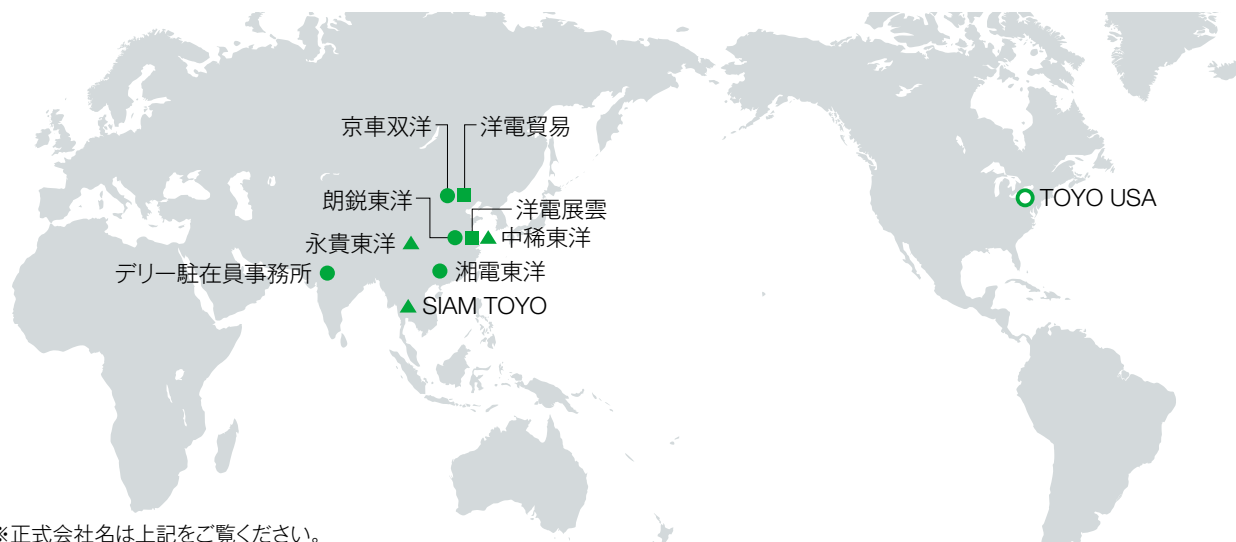


横浜製作所

子会社・関連会社 (2019年9月1日現在)

○ 連結子会社 ● 持分法適用会社 ■ 非連結子会社 ▲ 持分法非適用関連会社

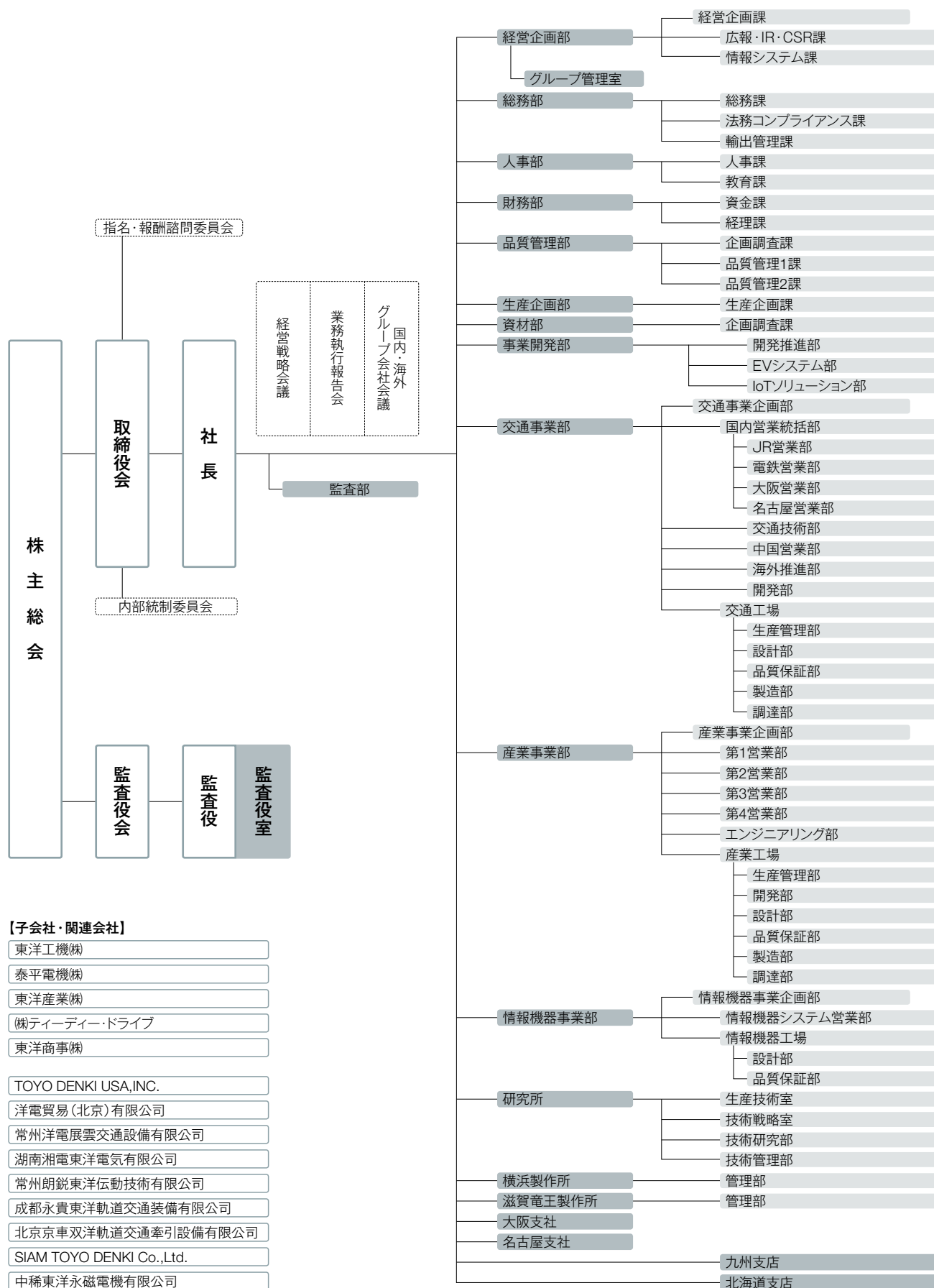
	交通事業	産業事業	情報機器事業	その他
国内	○ 東洋工機(株) ○ 泰平電機(株)	○ 東洋産業(株) ○ (株)ティーディー・ドライブ		○ 東洋商事(株)
海外	■ 洋電貿易(北京)有限公司(中華人民共和国) ■ 常州洋電展雲交通設備有限公司(中華人民共和国) ○ TOYO DENKI USA, INC.(アメリカ合衆国) ● 湖南湘電東洋電気有限公司(中華人民共和国) ● 常州朗銳東洋伝動技術有限公司(中華人民共和国) ● 北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司(中華人民共和国) ▲ 成都永貴東洋軌道交通装備有限公司(中華人民共和国)	▲ SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.(タイ王国) ▲ 中稀東洋永磁電機有限公司(中華人民共和国)		



※正式会社名は上記をご覧ください。

組織図

(2019年8月28日現在)



【子会社・関連会社】

東洋工機(株)
泰平電機(株)
東洋産業(株)
(株)ティーディー・ドライブ
東洋商事(株)
TOYO DENKI USA, INC.
洋電貿易(北京)有限公司
常州洋電展雲交通設備有限公司
湖南湘電東洋電気有限公司
常州朗銳東洋伝動技術有限公司
成都永貴東洋軌道交通装備有限公司
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司
SIAM TOYO DENKI Co., Ltd.
中稀東洋永磁電機有限公司



〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 東京建物八重洲ビル TEL:03-5202-8121

<https://www.toyodenki.co.jp/>